

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	35,305,676	35,422,236	実質収支比率	3.7	4.2			
市町村名	三島市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	34,522,951	34,557,933	經常収支比率	82.3	82.9		(89.6)	(91.0)
						首都	×	歳入歳出差引	782,725	864,303	標準財政規模	20,180,368	20,080,903			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,410	20,937	財政力指数	0.93	0.97			
						中部	○	実質収支	747,315	843,366	公債費負担比率	14.1	14.6			
人口	22年国調(人)	111,838	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-96,051	45,368	健全化判断比率	-	-				
	17年国調(人)	112,241			山振	×	積立金	70,459	700,246	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-0.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	111,683	第1次	1,230	1,462	指数表選定	○	実質単年度収支	-25,592	745,614	実質公債費比率	8.3	8.6			
	23.03.31(人)	111,773		15,173	16,622	基準財政収入額	13,163,546	12,917,786	将来負担比率	33.0	36.4					
	増減率(%)	-0.1		28.3	29.6	基準財政需要額	14,654,024	14,235,982	資金不足比率(※4)	-	-					
面積(km ²)	62.13		第2次	37,181	37,644	標準税収入額等	17,004,095	16,751,223								
人口密度(人/km ²)	1,800			69.4	67.1	經常経費充当一般財源等	17,066,759	17,143,141								
世帯数(世帯)	44,620			歳入一般財源等	24,861,083	25,256,791										
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,614,343	36,788,791						
	市区町村長	1	9,000	一般職員	686	2,234,988	3,258	うち公的資金	26,643,218	25,723,448						
	副市区町村長	1	7,200	うち消防職員	120	375,120	3,126	債務負担行為額(支出予定額)	5,425,419	6,365,582						
	教育長	1	6,700	うち技能労務職員	41	124,599	3,039	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,950	教育公務員	63	207,048	3,286	土地開発基金現在高	666,326	1,015,274						
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	積立金	1,285,503	1,215,044						
	議会議員	22	4,100	合計	749	2,442,036	3,260	減債基金	-	-						
				ラスパイレス指数(※6)	110.7	(102.2)		其他特定目的基金	1,372,654	1,358,404						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	三島函南広域行政組合	(18)	懶エフエムみしま・かんなみ					
(2)	墓園事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(9)	薬毒園特別会計	(11)	三島市外五ヶ市町箱根山組合	(19)	みしまづくり圏	(20)	三島市函南町土地開発公社	○				
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(12)	三島市外三ヶ市町箱根山組合	(13)	箱根山種産林組合	(14)	箱根山禁伐林組合	(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合					
		(6)	駐車場事業特別会計	(14)	箱根山禁伐林組合	(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(17)	静岡地方税滞納整理機構							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	16,930,695	48.0	15,677,594	82.3	普通税	15,677,594	92.6	57,674
地方譲与税	278,053	0.8	278,053	1.5	法定普通税	15,677,594	92.6	57,674
利子割交付金	54,958	0.2	54,958	0.3	市町村民税	7,766,176	45.9	57,674
配当割交付金	33,557	0.1	33,557	0.2	個人均等割	169,200	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	9,620	0.0	9,620	0.1	所得割	6,549,116	38.7	-
地方消費税交付金	1,070,152	3.0	1,070,152	5.6	法人均等割	309,157	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	59,224	0.2	59,224	0.3	法人税割	738,703	4.4	57,674
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,068,917	41.8	-
自動車取得税交付金	79,931	0.2	79,931	0.4	うち純固定資産税	7,038,757	41.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	165,037	1.0	-
地方特例交付金	159,609	0.5	159,609	0.8	市町村たばこ税	677,464	4.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,283	0.1	42,283	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	117,326	0.3	117,326	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,764,417	5.0	1,490,478	7.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,490,478	4.2	1,490,478	7.8	目的税	1,253,101	7.4	-
特別交付税	273,933	0.8	-	-	法定目的税	1,253,101	7.4	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	20,440,216	57.9	18,913,176	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	25,395	0.1	25,395	0.1	都市計画税	1,253,101	7.4	-
分担金・負担金	371,350	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	561,369	1.6	60,304	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	148,002	0.4	2,680	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,278,540	12.1	-	-	合計	16,930,695	100.0	57,674
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,730,278	7.7	-	-				
財産収入	63,475	0.2	13,995	0.1				
寄附金	25,375	0.1	-	-				
繰入金	392,449	1.1	-	-				
繰越金	864,303	2.4	-	-				
諸収入	1,562,224	4.4	26,418	0.1				
地方債	3,842,700	10.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,685,700	4.8	-	-				
歳入合計	35,305,676	100.0	19,041,968	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	現・計	98.7	93.6
	市町村民税	98.5	92.3
	純固定資産税	98.8	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,768,657	実質収支	645,950
下水道	813,940	再差引収支	161,799
観光施設	132,413	加入世帯数(世帯)	18,328
駐車場整備	68,609	被保険者数(人)	31,654
上水道	7,914	被保険者	103
国民健康保険	972,183	1人当り	77
その他	1,773,598	保険税(料)収入額	242
		国庫支出金	77
		保険給付費	242

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	335,390	1.0	-	335,390	
総務費	3,287,316	9.5	127,272	2,820,852	
民生費	11,787,640	34.1	586,725	5,833,929	
衛生費	3,083,970	8.9	70,907	2,728,192	
労働費	1,793,784	5.2	-	1,126,185	
農林水産業費	393,241	1.1	202,368	240,497	
商工費	522,673	1.5	56,071	488,351	
土木費	3,222,655	9.3	1,610,932	2,055,572	
消防費	1,384,318	4.0	153,029	1,277,174	
教育費	5,065,446	14.7	1,622,600	3,639,669	
災害復旧費	21,949	0.1	-	18,863	
公債費	3,624,569	10.5	-	3,513,684	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,522,951	100.0	4,429,904	24,078,358	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	17,202,004	49.8	11,707,428	10,886,175	52.5	
人件費	6,886,225	19.9	6,226,789	5,815,420	28.1	
うち職員給	4,441,655	12.9	3,817,920	-	-	
扶助費	6,691,253	19.4	1,966,998	1,557,114	7.5	
公債費	3,624,526	10.5	3,513,641	3,513,641	17.0	
元利償還金	3,623,986	10.5	3,513,101	3,513,101	16.9	
内訳	うち元金	3,017,148	8.7	2,932,533	2,932,533	14.1
	うち利子	606,838	1.8	580,568	580,568	2.8
	一時借入金利子	540	0.0	540	540	0.0
その他の経費	12,869,094	37.3	11,160,162	6,180,584	29.8	
物件費	6,154,330	17.8	4,953,234	2,805,997	13.5	
維持補修費	181,068	0.5	176,933	176,933	0.9	
補助費等	1,554,902	4.5	1,410,959	751,543	3.6	
うち一部事務組合負担金	180,720	0.5	180,720	105,052	0.5	
繰入金	3,760,743	10.9	3,418,994	2,446,111	11.8	
積立金	88,009	0.3	70,000	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,130,042	3.3	1,130,042	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	4,451,853	12.9	1,210,768	-	-	
うち人件費	152,181	0.4	132,144	-	-	
内訳	普通建設事業費	4,429,904	12.8	1,191,905	-	
	うち補助	1,528,757	4.4	109,467	-	
	うち単独	2,763,942	8.0	1,040,426	-	
	災害復旧事業費	21,949	0.1	18,863	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	34,522,951	100.0	24,078,358	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 静岡県三島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,337	34,561	776	740	392	37,614	
2 墓園事業特別会計	10	3	7	7	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

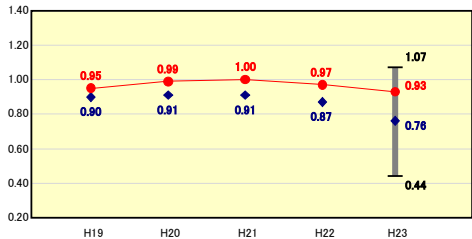
人口	111,683人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	62.13	km ²	実質公債費比率	8.3%
人口密度	35,305.676	千人	実質公債費比率	33.0%
総額	34,522,951	千円	市町村類型	H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3
収入	747,315	千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-3
支出	20,180,368	千円		
収支差	37,614,343	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.93]

類似団体内順位 2/8 全国平均 0.51 静岡県平均 0.82

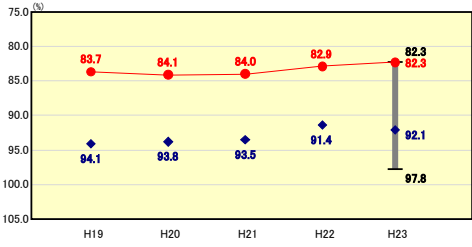


財政力指数の分析欄
 平成23年度の財政力指数は0.93であり、これは類似団体平均(0.76)を上回っている。単年度の財政力指数では、平成21年度が0.990、平成22年度が0.907、平成23年度が0.898となっている。平成23年度の普通交付税算定においては、基準財政収入額は法人市民税法人税割等の増加により、対前年度245,760千円の増加となった。基準財政需要額は個別算定経費等は増加したものの、臨時財政対策債償還相当額等が減少したため、対前年度239,268千円の減少となった。これらにより単年度の財政力指数は0.009ポイント低下した。結果、近年の上昇傾向が平成21年度の1.00をピークに下降に転じたこととなった。今後は滞納市税の回収強化などにより収収の確保に努めるとともに、企業立地の推進を図るなど新たな税源の涵養に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.3%]

類似団体内順位 1/8 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7

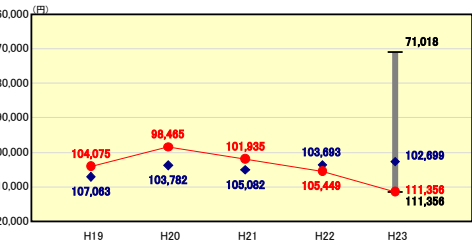


経常収支比率の分析欄
 平成23年度の経常収支比率は82.3%であり、これは類似団体平均(92.1%)を下回っている。近年の傾向としては、平成20年度の84.1%をピークに平成13年度から続いた経常収支比率の上昇が下降傾向に転じている。平成22年度との比較では、0.6ポイントの減少となった。これは、人件費や物件費の増などに起因する経常経費充当一般財源の増があったものの、普通交付税の増などに起因する経常一般財源の増が影響したことによる。今後は事務事業の見直し等、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の抑制に努めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保にも努め、経常収支比率の更なる改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,356円]

類似団体内順位 8/8 全国平均 119,477 静岡県平均 110,885

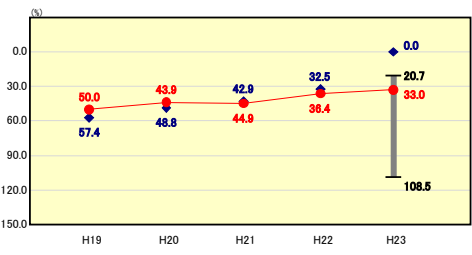


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費については、人口1人当たりの数値において類似団体平均と比較して8,657円上回っている。人件費は定年退職者数の増加により退職金が増えたものの、委員等報酬等の減額により減となった。物件費は健康診査や予防接種等保健衛生関連委託料の増加などの影響から増加している。今後は職員給の適正化や各種事務経費等の削減によりコストの削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [33.0%]

類似団体内順位 7/8 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9

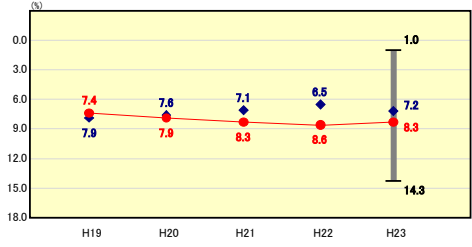


将来負担比率の分析欄
 標準財政規模の増加による母数の増大、地方債現在高は増加しているものの、その他の減少により相殺されたことによる分子の減少。基準財政需要額算入見込額の増加による分子の減少。以上の影響から将来負担比率は3.4ポイント改善することとなった。今後も健全財政の堅持に特に留意し、実質公債費比率、将来負担比率等健全化判断比率に注視しながら、市債の圧縮に努め各事業の推進を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

類似団体内順位 6/8 全国平均 8.9 静岡県平均 11.1

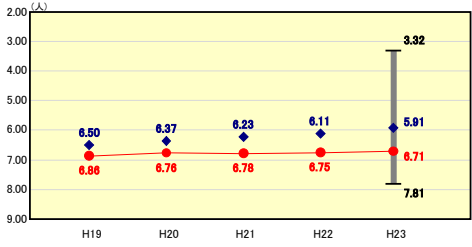


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度実施の市民文化会館整備事業債及び平成12年度実施の焼却施設整備事業債の償還が平成22年度で終了したことを主な要因として元利償還金が減少したことにより、実質公債費比率の分子の数値も減少し、実質公債費比率は0.3ポイント改善することとなった。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.71人]

類似団体内順位 7/8 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86

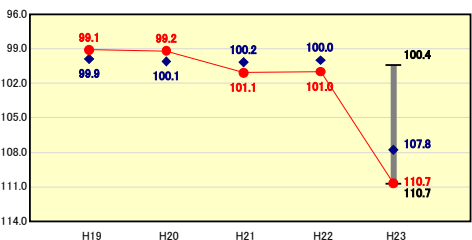


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成24年4月1日現在普通会計職員は749人(平成24年度地方公共団体定員管理調査による)(教育長を除く)で、昨年より5人減少となっている。一方、人口千人当たり職員数は類似団体と比べ0.8上回っている。当市の場合、幼稚園が12園で、幼稚園職員が57人であるが、他市と比較すると、幼稚園数、幼稚園職員数ともに多いことが、類似団体の平均値を上回る主な原因と考えられる。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [110.7]

類似団体内順位 8/8 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成24年4月1日現在110.7であり、昨年度比で9.7増加している。類似団体と比べ3.8上回っている主な原因としては、職員の年齢構成による影響が大きい。年々、ラスパイレス指数の算出数値となる給料月額は減少傾向であるが、国家公務員の給料は臨時特例法に伴う減額等、当市以上に減少しているため、相対的に高額となっている。今後数年間は団塊世代の退職により職員構成が入れ替わることによって、適正化されていくものと考えられる。

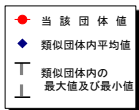
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県三島市

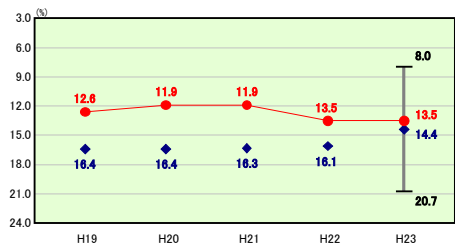
経常収支比率の分析

人口	111,683 人 (H24.3.31現在)	実収	-	赤字比率	-	%
面積	62.13 km ²	結算	-	赤字比率	-	%
歳入	35,305,676 千円	実収	8.3	費比率	8.3	%
歳出	34,522,951 千円	実収	33.0	負担比率	33.0	%
実収	747,315 千円	市	H19	Ⅲ-3	H20	Ⅲ-3
標準財政規模	20,180,368 千円	町	H22	Ⅲ-3	H23	Ⅲ-3
地方債現在高	37,614,343 千円	村				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

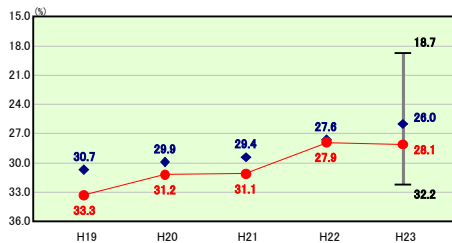
物件費



類似団体内順位 3/8 全国平均 13.1 静岡県平均 14.2

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、対前年度比と同水準であるものの、類似団体平均との比較では、0.9ポイント下回っている。類似団体と比較して、臨時職員の賃金は高い水準にあるが、職員の削減や指定管理委託などを推進し引き続き人件費の抑制を図ることから、代替となる臨時職員に係る物件費についても上昇が見込まれる。

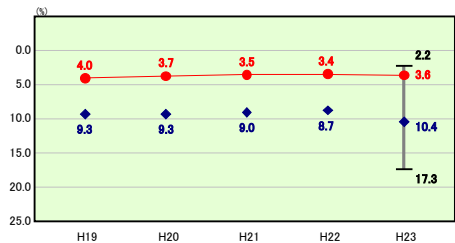
人件費



類似団体内順位 5/8 全国平均 25.4 静岡県平均 24.9

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、平成23年度において28.1%と類似団体平均と比較して若干高い水準にある。高水準の要因としては、保育園等福祉施設や幼稚園で専門職・教育職を多く雇用していることが挙げられる。また、定年退職者の増加により退職金が増加しているが、職員の定員削減については、計画を上回るペースで進んでおり、経費の削減に繋がっているため、継続して人件費の抑制に努めたい。

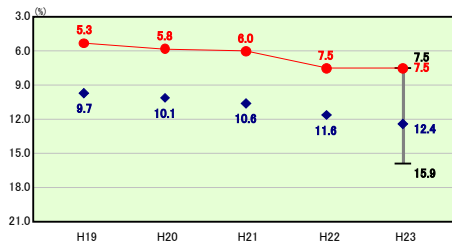
補助費等



類似団体内順位 3/8 全国平均 10.1 静岡県平均 8.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して6.8ポイント下回っており、前年度とほぼ同様の水準となっている。今後も市単独補助金に関しては、事業内容、対象団体の決算状況、補助金交付に係る行政効果等を勘案する中で、事業ごとに見直しを進めていく。

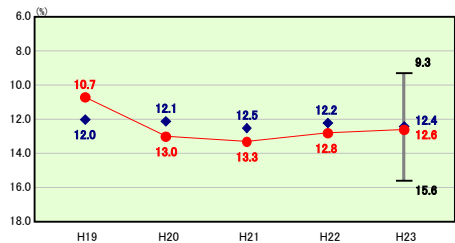
扶助費



類似団体内順位 1/8 全国平均 10.5 静岡県平均 8.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して4.9ポイント下回っており低い水準を維持しているものの、類似団体平均と同様上昇傾向を示している。近年の社会情勢を反映し、生活保護など社会保障関連経費の増が影響している。国の制度改正や経済情勢等により増減の影響を受けやすい性質のものであり、今後も上昇していくことが予想されるが、住民の福祉の向上を図りつつ削減が可能な部分については抑制を図っていく。

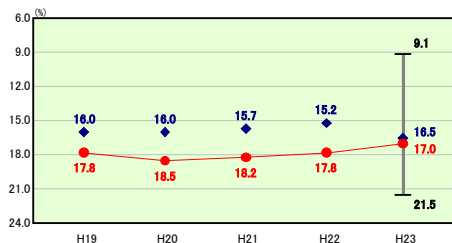
その他



類似団体内順位 6/8 全国平均 12.2 静岡県平均 11.1

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較して0.2ポイント上回っており、対前年度比では0.2ポイント上昇している。特別会計への繰出金に関しては、本来の独立採算制の観点から段階的な料金の見直しや保険事業における保険料の適正化を図るなどにより、収支を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

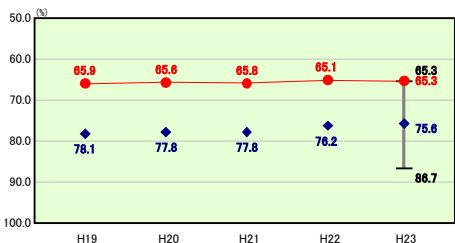
公債費



類似団体内順位 5/8 全国平均 19.0 静岡県平均 18.7

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.5ポイント上回っており、対前年度比では1.3ポイント増加している。教育施設などの公共施設の耐震化をはじめとした起債対象となる大型事業を推進していることから、選択と集中による重点的な投資を行い、公債費増を抑制していく。

公債費以外



類似団体内順位 1/8 全国平均 71.3 静岡県平均 67.0

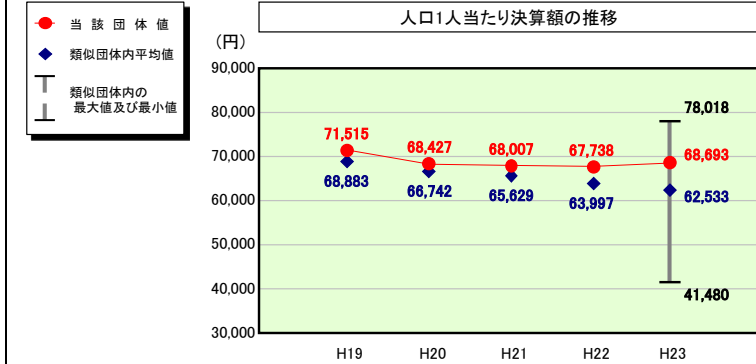
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均と比較して10.3ポイント下回っており、低い水準を維持している。人件費や補助費等に係る比率がわずかに上昇しているが、低水準を維持することができた。引き続き歳出の抑制等により財政構造の弾力性の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県三島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



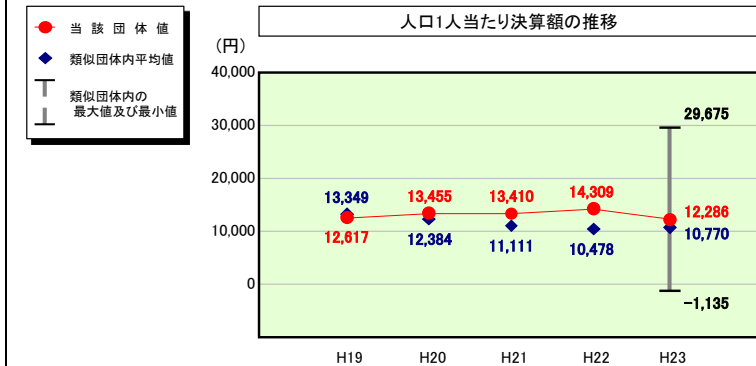
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,886,225	61,659	57,930	6.4
賃金(物件費)	1,020,840	9,141	4,071	124.5
一部事務組合負担金(補助費等)	51,001	457	2,716	▲83.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,422	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	498,826	4,466	2,726	63.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,181	1,363	1,006	35.5
▲退職金	▲937,236	▲8,392	▲7,338	14.4
合計	7,671,837	68,693	62,533	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.71	5.91	0.80
ラスパイレース指数	110.7	107.8	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

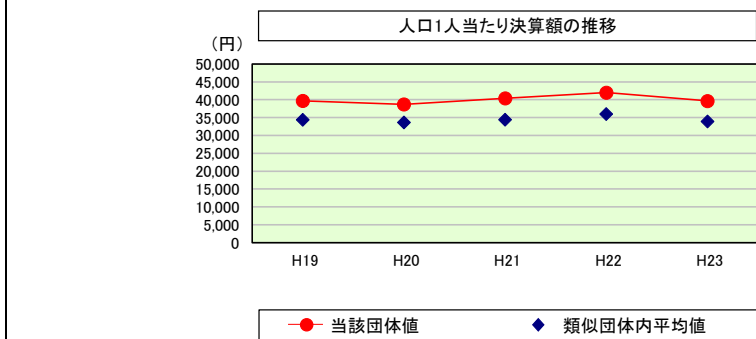


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,623,986	32,449	33,862	▲4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	829,517	7,427	6,939	7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,884	223	1,745	▲87.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,189	154	690	▲77.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	107	1	2	▲50.0
▲特定財源の額	▲1,041,162	▲9,322	▲6,943	34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,082,423	▲18,646	▲25,580	▲27.1
合計	1,372,098	12,286	10,770	14.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

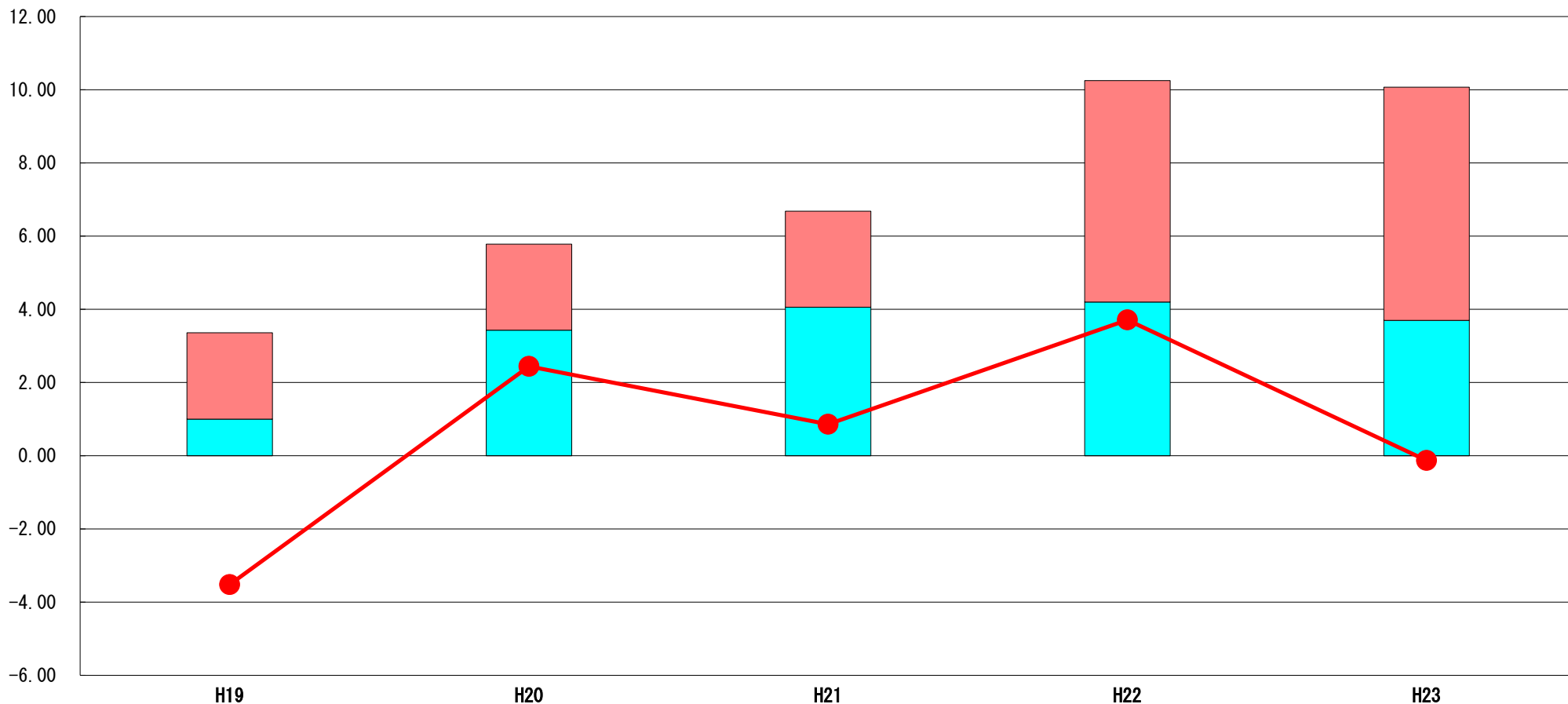
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,469,382	39,714	20.4	34,382	▲0.6	21.0
うち単独分	2,708,823	24,070	▲1.4	19,677	▲5.0	3.6
H20	4,347,179	38,738	▲2.5	33,622	▲2.2	▲0.3
うち単独分	2,807,774	25,020	3.9	18,856	▲4.2	8.1
H21	4,523,591	40,424	4.4	34,366	2.2	2.2
うち単独分	2,898,829	25,905	3.5	19,822	5.1	▲1.6
H22	4,693,777	41,994	3.9	35,965	4.7	▲0.8
うち単独分	3,173,633	28,394	9.6	20,136	1.6	8.0
H23	4,429,904	39,665	▲5.5	33,903	▲5.7	0.2
うち単独分	2,763,942	24,748	▲12.8	18,526	▲8.0	▲4.8
過去5年間平均	4,492,767	40,107	4.1	34,448	▲0.3	4.4
うち単独分	2,870,600	25,627	0.6	19,403	▲2.1	2.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

静岡県三島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		2.36	2.35	2.62	6.05	6.37
実質収支額		1.00	3.43	4.06	4.20	3.70
実質単年度収支		▲ 3.52	2.44	0.86	3.71	▲ 0.13

分析欄

財政調整基金に約7千万円の積み立てを行った結果、残高は1,285,503千円となり、標準財政規模に対する残高の比率は、対前年度比で0.32ポイント改善した。

標準財政規模に対する実質収支額の比率は、対前年度比で0.5ポイント低下し、平成19年度からの改善傾向が、悪化に転じることとなっている。

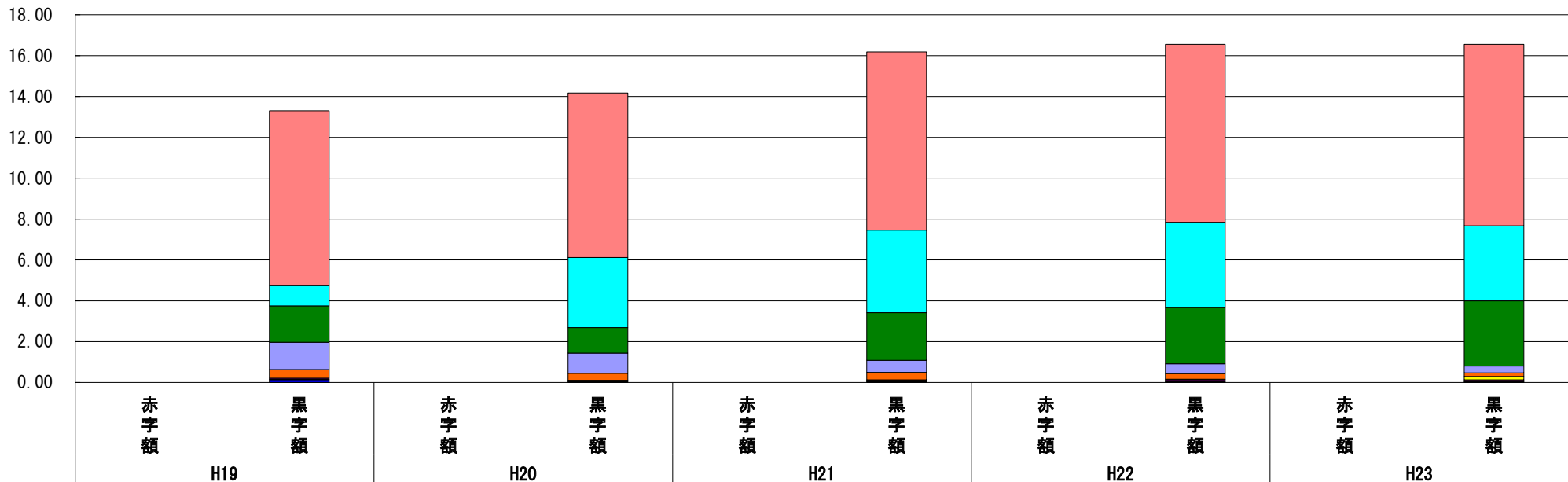
標準財政規模に対する実質単年度収支の比率は、単年度収支が赤字に転じたことが影響し、▲0.13%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

静岡県三島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		8.56	8.05	8.72	8.71	8.88
一般会計		0.99	3.43	4.04	4.17	3.67
国民健康保険特別会計		1.78	1.25	2.34	2.76	3.20
介護保険特別会計		1.34	0.99	0.59	0.48	0.33
下水道事業特別会計		0.42	0.34	0.36	0.27	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.16
楽寿園特別会計		0.06	0.03	0.05	0.09	0.08
墓園事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.05	0.04	0.02	0.01

分析欄

全ての会計において赤字は発生しておらず、標準財政規模に対する黒字額も増加傾向であるため、引き続き堅実な財政運営を心掛けていく。

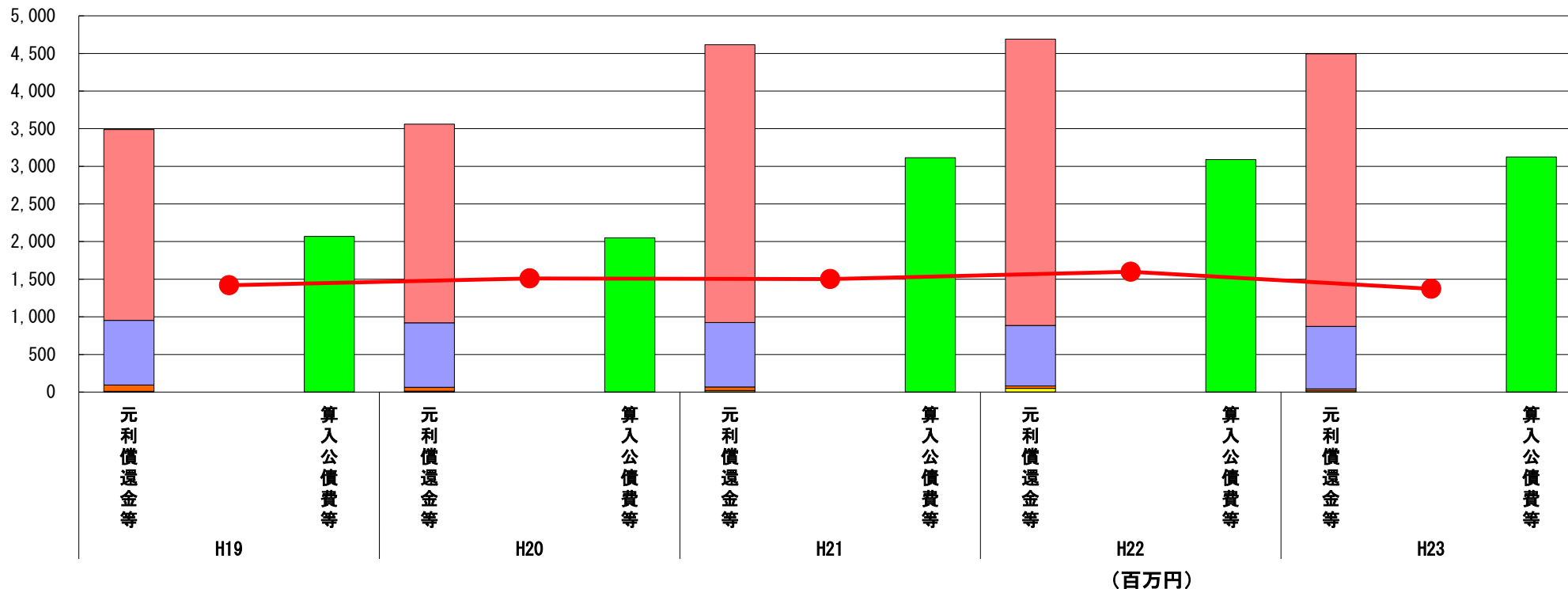
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県三島市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,536	2,640	3,691	3,805	3,624
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		858	857	858	804	830
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	52	47	31	25
	債務負担行為に基づく支出額		11	9	18	50	17
	一時借入金の利子		-	3	2	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,069	2,051	3,115	3,091	3,124
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,420	1,510	1,501	1,599	1,372

分析欄

平成2年度実施の市民文化会館整備事業債及び平成12年度実施の焼却施設整備事業債の償還が平成22年度で終了したことを主な要因として元利償還金が減少し、実質公債費比率の分子の数値も減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

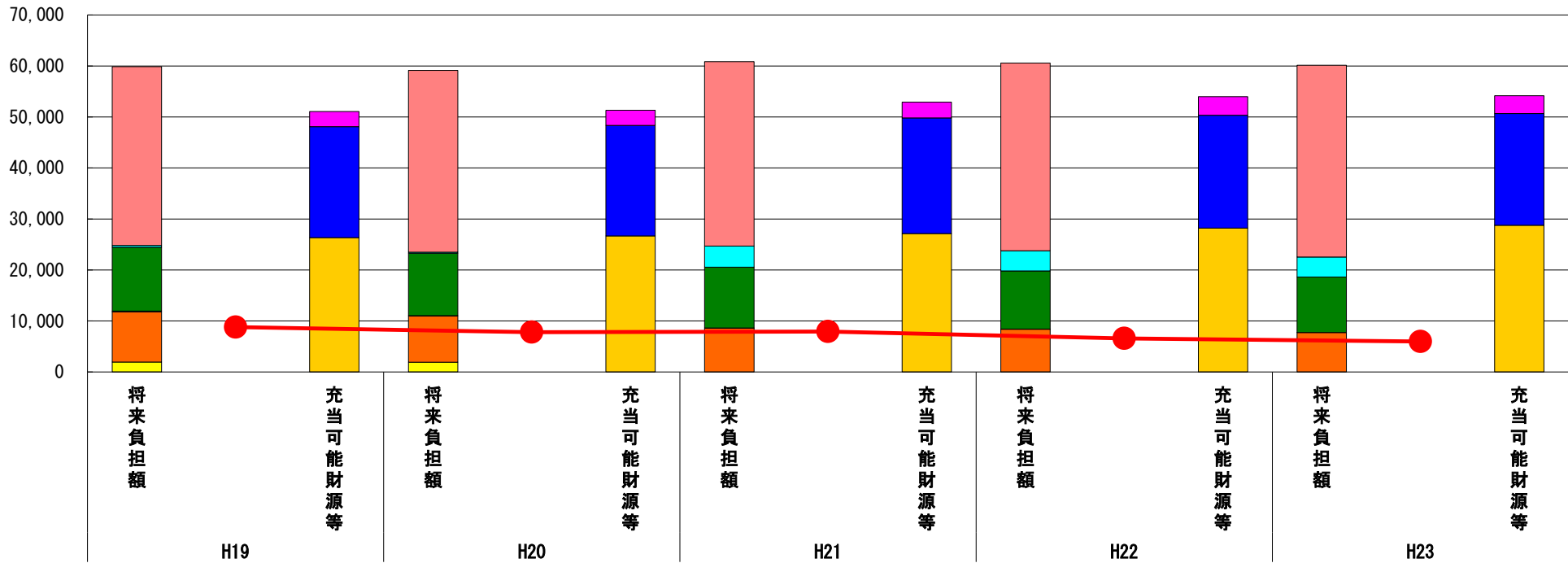
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県三島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		35,061	35,649	36,158	36,789	37,614
	債務負担行為に基づく支出予定額		346	188	4,133	3,947	3,918
	公営企業債等繰入見込額		12,504	12,241	11,923	11,411	10,882
	組合等負担等見込額		154	105	60	30	6
	退職手当負担見込額		9,830	9,019	8,569	8,382	7,725
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,959	1,922	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,970	2,992	3,104	3,644	3,502
	充当可能特定歳入		21,746	21,658	22,683	22,120	21,913
	基準財政需要額算入見込額		26,343	26,674	27,126	28,212	28,757
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,796	7,799	7,930	6,583	5,974

分析欄

地方債現在高は増加しているが、それ以外の項目の減少により相殺されていることに加え、基準財政需要額算入見込額の増加により分子の数値は減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。